

付表・資料



東山町地内の院内水管橋

付表・資料－１（参考）水道統計で算定可能な業務指標とその定義

番号	業務指標／説明変数の定義	解 説
1003	<p>原水有効利用率(%)</p> <p>= (年間有効水量 / 年間取水量) × 100</p>	<p>この業務指標は、漏水率と類似しているが、取水量に対し有効に使われた割合を示している。漏水率により広い意味で水道システム全体としての原水利用の有効性を示す。</p>
1005	<p>取水量1m³当りの水源保全投資額(円/m³)</p> <p>= 水源保全に投資した費用 / その流域からの取水量</p>	<p>水道事業者の取水は1箇所とは限らず、そのすべてに水源を保有していることはない。むしろ水源を1箇所でも所有していることは稀である。この指標は所有している水源地の流域に限った指標なので、取水全体を見る指標ではない。水道事業として水源二法による事業もあるが、水道事業者の意思だけでは実施できないことが多いので、ここでは扱わない。</p>
1103	<p>連続自動水質監視度(台/(km³/日))</p> <p>= (連続水道水質監視装置設置数 / 一日平均配水量) × 1000</p>	<p>面的に広がる配水管網においての水質管理は重要な問題である。この管網内に連続自動水質監視装置を設置して水質を監視している。この監視状態を指標として、配水量とを関係付けたのがこの指標である。給水栓や給水区域面積当たりの指標も考えられるが都市の密度などを考慮すると、配水量との関係に共通性が高い。また、監視項目もここでは最低の3項目とした。</p> <p>枝状配管では、設置されている場所が、水質を計測するのに適切な位置か検討しておく必要がある。浄水処理された水が長時間滞留した後、測定される場合も問題を生じることがある。</p>
1106	<p>塩素臭から見たおいしい水達成率(%)</p> <p>= [1 - (年間残留塩素最大濃度 - 残留塩素水質管理目標値) / 残留塩素水質管理目標値] × 100</p>	<p>水質は水質基準が満たされることが必要条件である。一方、おいしい水研究会(厚生省水道環境部長私的研究会 昭和60年4月)がまとめたおいしい水の要件によると、残留塩素濃度は0.4mg/L以下とされている。この指標は水質基準を満たした上で、よりおいしい水を供給するための業務指標である。</p>
1108	<p>有機物(TOC)濃度水質基準比(%)</p> <p>= (有機物最大濃度 / 有機物水質基準値) × 100</p>	<p>水質は水質基準が満たされることが必要条件である。この指標は水質基準に示されている値を超えて、より安全、よりおいしい水を給水するための業務指標である。</p>
1115	<p>直結給水率(%)</p> <p>= (直結給水件数 / 給水件数) × 100</p>	<p>直結給水を実施している割合を示しており、水質管理の信頼性確保に対する取り組み度合いやサービス品質の安全性を示す指標の一つである。従来受水槽方式によっていた3階以上の建物に対する直結給水は、受水槽の衛生問題や水質トラブルを解消すると期待されており、今後は、配水システムの改善など施設の整備を図りながら推進していくことが望まれる。</p>
1117	<p>鉛製給水管率(%)</p> <p>= (鉛製給水管使用件数 / 給水件数) × 100</p>	<p>水質の安全性から鉛製の給水管は使用されていないことが原則であるが、現状は以前の給水管がそのまま残存していることも多い。水道メータまでは水道事業者が配水管の布設替えに伴って、管種変更することもある。しかしこの指標は家屋内も含んでいるので、これだけでは改善にならない。</p>
2007	<p>配水管延長密度(km/km²)</p> <p>= 配水管延長 / 給水区域面積</p>	<p>給水区域面積1km²当たりの配水管延長を表しており、消費者からの給水申込みに対する物理的利便性の度合いを示すものである。</p>
2008	<p>水道メータ密度(個/km)</p> <p>= 水道メータ数 / 配水管延長</p>	<p>配水管延長1km当たりの水道メータ数を表しており、配水管路が担っている給水件数の数を示すものである。</p>
2104	<p>管路の更新率(%)</p> <p>= (更新された管路延長 / 管路総延長) × 100</p>	<p>年間に更新された導・送・配水管の割合を表しており、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示すものである。</p>
2106	<p>バルブの更新率(%)</p> <p>= (更新されたバルブ数 / バルブ設置数) × 100</p>	<p>年間に交換されたバルブの割合を表しており、管路における配水制御上の信頼性確保に努めている度合いを示している。</p>

番号	業務指標／説明変数の定義	解 説
2107	管路の新設率(%) =(新設管路延長/管路総延長)×100	年間の管路整備の度合いを示すものである。給水区域内においては未普及地区の解消に向け配水管網の整備を推進することが求められる。
2205	給水拠点密度(箇所/100km ²) =(配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積)×100	給水区域100km ² 当たりの拠点数であり、緊急時の利用しやすさを表している。また、危機対応性を示す指標の一つである。
2207	浄水施設耐震率(%) =(耐震対策されている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	水道構造物の耐震性はレベル2、ランクAの安全度が必要とされている。新設はレベル2で設計されるとしても、老朽化した施設をレベル2に引き上げるのは困難なことである。このため、補修による耐震性向上策の場合は慎重に評価されるべきである。
2208	ポンプ所耐震施設率(%) =(耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力)×100	水道構造物の耐震性はレベル2、ランクAの安全度が必要とされる。新設はレベル2、ランクAで設計されるとしても、老朽化した施設をレベル2に引き上げるのは困難なことである。このため、補修による耐震向上策の場合は慎重に評価されるべきである。この指標はポンプ所の耐震性を判断するもので、ポンプの耐震性ではない。
2209	配水池耐震施設率(%) =(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量)×100	水道構造物の耐震性はレベル2、ランクAの安全度が必要とされる。新設はレベル2で設計されるとしても、老朽化した施設をレベル2に引き上げるのは困難なことである。このため、補修による耐震向上策の場合は慎重に評価されるべきである。併せて、漏水も考慮すべきである。 ポンプ所と配水池が一緒に設置されている場合はその施設の役割の重要性により、どちらかの指標を選択する。
2210	管路の耐震化率(%) =(耐震管延長/管路総延長)×100	導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を表しており、地震災害に対する水道システムの安全性、危機対応性を示すものである。 水道配水用ポリエチレン管の使用実績は少なく、十分に耐震性能が検証されるには未だ時間を要すると考えられるので、これを耐震管に含めた場合は業務指標に*を付けることとした。
2214	可搬ポリタンク・ポリパック保有度(個/1,000人) =(可搬ポリタンク・ポリパック数/給水人口)×100	緊急時の備蓄品は多ければ多いほどよいが、コスト、管理上の問題がでてくる。実際にはこの他に、エンジンポンプ、照明、ウォーターバルーン、簡易浄水器なども必要である。ここでは可搬ポリタンク・ポリパックをその代表とした。
2216	自家発電設備容量率(%) =(自家発電設備容量/当該設備の電力総容量)×100	水道施設における電気設備の電力総容量に対する自家発電設備容量の割合で、非常時に稼動可能な電気設備の割合を示すものである。非常時の危機対応性を示す指標の一つである。
3001	営業収支比率(%) =(営業収益/営業費用)×100	営業収支比率は、収益性を見る際のひとつの指標である。営業費用が営業収益によってどの程度賅われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
3002	経常収支比率(%) =[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。経常費用が経常収益によってどの程度賅われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 なお、単年度ごとの判断ではなく、料金算定期間(財政計画期間)内で100%を上回っていれば良好な経営状態といえる。
3003	総収支比率(%) =(総収益/総費用)×100	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賅われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賅えないこととなり、健全な経営とはいえない。

番号	業務指標／説明変数の定義	解 説
3006	繰入金比率(資本的収入分)(%) =(資本勘定繰入金/資本的収入)×100	資本的収入に対する繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標のひとつである。水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。
3010	給水収益に対する減価償却費の割合(%) =(減価償却費/給水収益)×100	給水収益に対する減価償却費の割合を表しており、事業の収益性を分析するための指標のひとつである。
3012	給水収益に対する企業債残高の割合(%) =(企業債残高/給水収益)×100	給水収益に対する企業債残高の割合を示しており、企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。
3013	料金回収率(給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)(%) =(供給単価/給水原価)×100	供給単価と給水原価の関係を表しており、事業の経営状況の健全性を示す指標のひとつである。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
3015	給水原価(円/m ³) =[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)]/有収水量	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。
3018	有収率(%) =(有収水量/給水量)×100	この指標は、年間の配水量(給水量)に対する有収水量の割合を示すもので、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかどうかを確認できる。
3019	施設利用率(%) =(一日平均給水量/一日給水能力)×100	この指標は、一日当たりの給水能力に対する一日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。また、施設利用率=施設最大稼働率×負荷率の関係式が成り立つ。この指標の低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。
3020	施設最大稼働率(%) =(一日最大給水量/一日給水能力)×100	この指標は、施設の日当たり最大運転時間とその施設の計画運転時間に対する割合を示すところであるが、これらの算出には困難を伴うことから、一日最大給水量と一日給水能力の割合で示すこととしたもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつである。
3026	固定資産回転率(回) =(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
3027	固定資産使用効率(m ³ /10000円) =(給水量/有形固定資産)×10000	固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総給水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
3103	外部研修時間(時間/人) =(職員が外部研修を受けた時間・人数)/全職員数	研修は、職員の資質向上のために実施されるが、資格取得などと同様、水道事業管理者が必要と認めたものでなければならない。個人的な自己研修もあるが、それは何処まで認めるかが難しいので含めない。
3104	内部研修時間(時間/人) =(職員が内部研修を受けた時間・人数)/全職員数	研修は、職員の資質向上のために実施されるが資格取得などと同様、水道事業管理者が必要と認めたものでなければならない。個人的な自己研修もあるが、それは何処まで認めるかが難しいので含めない。

番号	業務指標／説明変数の定義	解 説
3201	水道事業に係る情報の提供度(部/件) =広報誌配布部数/給水件数	水道事業に係る情報の提供度は、事業への理解や透明性の確保等を目的として行っている広報の活動状況を示す指標である。
3204	水道施設見学者割合(人/1,000人) =(見学者数/給水人口)×100	消費者との双方向コミュニケーションを推進している割合を示すものである。
4001	配水量1m ³ 当たり電力消費(kWh/m ³) =全施設の電力使用量/年間配水量	電力は事故時の確保が重要であるので、単に効率だけでなく環境、リスクの分散から少々効率が悪くても2重化することもある。特に配水系等の地形条件で、消費電力量は変わる。
4002	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー(MJ/m ³) =全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	地球環境保全への取り組みが求められるなか、省エネルギーへの取り組みが強化されている。本指標であるエネルギー原単位(MJ/m ³)は、省エネルギー対策に対し具体的な削減目標など、環境負荷低減を図るために取られる有効な施策を選定するのに活用が可能である。
4003	再生可能エネルギー利用率(%) =(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	本指標は、水道事業体における再生可能エネルギー利用の割合を表しており、環境負荷低減に対する取り組み度合いを示す指標、環境保全度を示す指標の一つである。エネルギー利用効率の向上とともに、未利用・再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減を図る事がより求められている。
4004	浄水発生土の有効利用率(%) =(有効利用土量/浄水発生土量)×100	浄水処理過程における発生土の有効利用であり、環境保全への取り組み度合いを示す指標、環境保全性を示す指標の一つである。有効利用率を数値目標とすることで、環境活動(環境マネジメントシステム等)を具体的に実行できる。
4006	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素排出量(g/CO ₂ /m ³) =[総二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量]×10 ⁶	水道事業において温室効果ガス排出量の抑制により環境対策への一つの要素としている。
5114	消火栓設置密度(基/km) =消火栓数/配水管延長	管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の度合いを示すものである。水道は消防水利の役割も担っており、消火栓は火災発生時の消防水利としての機能を果たすことを目的としている。

付表・資料－２ 水道用語解説

用語等	解 説
EF継手	EF (electoric fusion welding) 継手は、電熱線を内蔵して整形された受口に管挿口を挿入し、専用器具を用い電熱線に通電し、発熱によって継手内面と管外面の樹脂を融着する形式の継手。主に、ポリエチレン管の接合に用いられる。
GX形継手	ダクタイル鉄管用メカニカル継手。耐震用継手。伸縮離脱防止継手。伸縮性、可とう（たわむ）性、離脱防止機能などを備え、地震時の地盤変位を吸収する柔構造の管路を形成する。GX形ダクタイル鉄管は、従来の耐震管と同等の耐震性能を有し管路布設費の低減を実現。狭い掘削幅での接合が可能となり、さらに切管ユニットの採用で施工面も向上。新外面耐食塗装により、管路の長寿命化が期待（一般的な埋設環境で100年の寿命）される。
NS形継手	ダクタイル鉄管用メカニカル継手。耐震用継手。伸縮離脱防止継手。伸縮性、可とう（たわむ）性、離脱防止機能などを備え、地震時の地盤変位を吸収する柔構造の管路を形成する。
PAC	1960年代、日本で開発された無機高分子凝集剤でアルミニウム塩、鉄塩などの無機凝集剤のうち、あらかじめそれらを加水分解して重合させたものである。したがって、硫酸アルミニウムなどの低分子凝集剤に比べ、フロックの形成が、注入後、短時間におこなわれるため、安定した凝集効果を得ることが出来る。
PDCAサイクル	計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Aact）のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。
TOC	水中に含まれる有機物量の指標。下水や工場排水の混入により増加することがある。水道水では、数値が高いほど苦み、渋み等を付ける。
浅井戸	不圧地下水（自由面地下水）を取水する井戸。一般的に深度は10～30m以内の比較的浅い地下水を汲み上げることから、浅井戸と呼ばれている。この種の井戸では、地下水面が通気帯を通じて大気圧と平衡状態にある。降水量の多少によって地下水面は変動し、水質は地上の条件に影響されやすい。以前は手掘り井戸が多かったが、今では打込み井戸やボーリング井戸が主となっている。
アセットマネジメント	資産を効率的に管理すること。水道においては、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。
アルミニウム	地球上に広く分布し、土壌中に豊富に含まれる金属元素。自然水中の含有量は少量だが、鉱山廃水、工場排水、温泉水などから混入する。浄水場では凝集剤として使われているが、汚泥として浄水場外へ排出される。
一日最大配水量	単位当りの配水量のこと。年間の一支配水量のうち最大のものを一日最大配水量（m ³ /日）といい、これを配水人口で除したものを一人一日最大配水量（ℓ/人/日）という。
一日平均配水量	単位当りの配水量のこと。年間総配水量を年日数で除したものを一日平均配水量（m ³ /日）といい、これを配水人口で除したものを一人一日平均配水量（ℓ/人/日）という。
一般細菌	飲料水の安全性を判断する指標の1つ。清浄な水には少なく、汚れている水ほど多い傾向にある。多量に検出される場合は病原生物に汚染されている疑いがある。
鉛管	柔軟性に富み、加工が容易なことから古くから使用されてきたが、外傷に弱く、アルカリに侵されるため、コンクリート中への埋設には適していない。また、1980年代後半には、水道水中への鉛の溶出に対してWHOなどによる量的規制が厳しくなっており、これに対応するため、外面被覆と同時に内面にポリエチレン粉体を融着被覆したライニング鉛管が開発された。
大口使用者	水道は、一般家庭のほかに、業務営業用や工場用などの用途で用いられ、これらの用途の使用量は比較的大きいため、その使用者を総称して大口使用者という。
【か】	
簡易水道	簡易水道事業の用に供する水道をいい（水道法施行令第3条第2項）、計画給水人口が5,000人以下の水道である。
企業債	大規模な資産を取得するため、国や地方自治体などから借り入れる長期の借入金。また、企業債（元金分）は、資本的支出として定期的に償還（返済）されていき、その未償還分は企業債残高と呼ばれる。
基本理念	あることに対する根本的な考え方。物事のあるべき状態についての基本的な考え。
給水原価	有収水量1m ³ をつくるために必要な費用。 ＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却費＋附帯事業費））[円]／有収水量[m ³]

用語等	解 説
給水収益	水道事業会計における営業収益の1つであり、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料（自治法225条）をいう。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益である。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
供給単価	有収水量1m ³ の供給で得られる収益。 ＝給水収益[円]／有収水量[m ³]
業務指標	PIともいう。「水道事業ガイドライン」によると、水道サービスの目的を達成し、サービス水準を向上させるために、水道事業全般について多面的に定量化するもの。
クリプトスポリジウム	原生動物（寄生虫学では原虫類という）アピコンプレックス亜門孢子虫綱真コクシジウム目クリプトスポリジウム科の唯一の属。腸管に感染して下痢を起こす病原微生物で、ヒトに感染するのはおもにCryptosporidium parvum である。水系感染することが認識されたのは1980年代になってからであるが、それ以降、汚染された水道水を原因とする大規模な集団感染をたびたび引き起こしている。平成8年（1996）6月に埼玉県越生町で町営水道水が原因となった大規模な集団感染を引き起こしたことから、その対策の重要性が認識され、厚生省（現厚生労働省）は「水道におけるクリプトスポリジウム暫定対策指針」を全国に通知し、濁度0.1度以下での濾過水管理などの対策を取ることを求めている。
嫌気性芽胞菌	一般的には、嫌気的条件下で生育できる細菌で、芽胞形成能をもつものをいう。好気性芽胞菌と同様、水道の消毒に用いられる程度の塩素濃度レベルでは短時間で不活化されないものが多い。通常糞便中に存在するがその数は大腸菌よりかなり少なく、他の環境由来のものもある。
広域化	広域水道は、市町村の行政区域を越えた広域的見地から経営される水道をいう。市町村単位で水道事業を営むよりは、水道を地域的に広域化することにより、水資源の広域的利用や重複投資を排した施設の合理的利用による給水の安定化と財政基盤の強化が図られるとの考え方に基づくものである。
高度浄水処理	通常の浄水処理では十分に対応できない臭気物質、トリハロメタン前駆物質、色度、アンモニア性窒素、陰イオン界面活性剤などの処理を目的として、通常の浄水処理に追加して導入する処理のこと。
コーホート要因法	コーホートの本来の意味は、群れ、集団のことで、人口学では、出生、結婚などの同時発生集団をいう。コーホート要因法は、年齢コーホートの自然動態、社会動態に着目した推計方法であり、わが国の将来推計人口等で用いられている。
顧客満足度	消費者のニーズに応えるため、顧客の立場にたつて、顧客の企業に対する満足度を調査数値化し、客観的に評価、分析することによって、サービスの質の向上を目指す考え方。
【さ】	
次亜塩素	次亜塩素酸。塩素を水に溶解した時に、水中に平衡を保って存在する化合物。次亜塩素酸や次亜塩素酸イオンは遊離塩素または遊離残留塩素とよばれるが、次亜塩素酸の方が、殺菌作用は強い。
時間最大配水量	一日最大配水量が発生した日の1時間当たりの最大配水量。
色度	水につく色の程度を示す。下水、工場排水の混入、鉄・マンガンによっても着色する場合がある。
自己責任原則	購入する商品などを自分で選択する自由を持つ代わりに、その結果としてもたらされる利益と損失の両方に責任もつこと。
指標菌	厳密には微生物指標として利用する細菌あるいは細菌群である指標細菌を指すが、酵母やカビからなる真菌を含めることもある。従来、水の一般的な汚染を知る目的では一般細菌が用いられ、糞便汚染を知る目的では大腸菌群、糞便性大腸菌群、糞便性連鎖球菌などが用いられている。
受水	水道事業者が、水道用水供給事業から浄水（水道用水）の供給を受けること。また、水道事業者から供給される水を利用者が水槽に受けることも「受水」という。一般に高層ビル、ホテル、プールなどの大口需要者に対しては、配水管の水圧に影響を及ぼし、また十分な水圧が確保できないため受水槽方式が取られている。この場合、吐水口をもって水道事業と切り離されている。
取水施設	原水を取り入れるための施設総体をいう。河川水や湖沼水などの地表水の取水施設としては、取水堰、取水門、取水塔、取水枠、取水管渠があり、地下水や伏流水の取水施設としては、浅井戸、深井戸、集水埋渠がある。取水施設の設置にあたっては水質が良好であつて計画取水量（計画一日最大給水量を基準とし、その他必要に応じた水量を加算）が年間を通じて確実に取水できる地点、規模、取水方法、維持管理などを考慮して施設の計画をすることが必要である。
浄水施設	水源から送られた原水を飲用に適するように処理する施設。一般的に、凝集、沈澱、濾過、消毒などの処理を行う施設をいう。浄水処理の方式は水源の種類によって異なるが、①塩素消毒のみの方式、②緩速ろ過方式、③急速ろ過方式、④膜ろ過方式、⑤その他の処理、の方式のうち、適切なものを選定し処理する。

用語等	解 説
新水道ビジョン	これまでの「水道ビジョン（平成16年策定、平成20年改訂）」を全面的に見直し、50年後、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担を提示し策定された「新水道ビジョン」。
水質基準	水を利用し、供給し、または排出する際に、標準とすべき基準。個々の目的に応じて基準内容は様々であり、また、基準の形式及び制定主体もいろいろである。主な法的基準としては、水道法（水道水）、下水道法（公共下水道への排除及び下水道終末処理放流水）、廃棄物処理法（し尿処理放流水）、水質汚濁防止法（特定施設排水）、環境基本法（水質環境基準）などがある。
水道	導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体をいう。ただし、臨時に施設されたものを除く（水道法3条1項）。工業用水道や下水道と区別し、上水道ともいう。
上水道（事業）	水道事業のうち簡易水道を除いた給水人口が5,000人を越えるものを、上水道（事業）ということがあるが、厳密には水道法で定義された概念ではない。
水道事業ガイドライン	平成17年1月に制定された日本水道協会（JWWA）規格。水道サービスの目的を達成し、サービス水準を向上させるために、水道事業全般について多面的に定量化するものとして業務指標（PI）が定められている。
水道事業ビジョン（地域水道ビジョン）	各水道事業者等が、事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で、自らの事業を取り巻く環境を総合的に分析した上で、経営戦略を策定し、それを計画的に実行していくために、「新水道ビジョン」の方針を踏まえて目指すべき将来像を描き、その実現のための方策等を含めた地域水道のビジョン。平成25年3月に厚生労働省から作成について通知が出された。
水道配水用ポリエチレン管	耐震性・耐久性に優れ、比較的熱に強く、薬品にも強い。柔軟性があり融着式（EF）継手による一体化で漏水の心配がない。PE100の第3世代の高密度ポリエチレン（HDPE）。配水・給水の埋設管、建築物内の配管に用いられる。耐震管材。
水道ビジョン	平成16年6月に厚生労働省健康局から発表された水道に関する将来ビジョン。
総括原価方式	料金算定期間中における料金総収入額を求める方式であり、総括原価の構成は、既存の水道施設を維持管理していくために必要とされる費用（営業費用）と施設の拡充、改良及び企業債の償還等に要する費用（資本費用）との合計額である。 ※ 料金総収入額 = 総括原価（営業費用 + 資本費用）
送水施設	浄水場から配水池までに浄水を送る施設をいい、調整池、送水ポンプ、送水管、送水トンネル及びその付帯施設である。
【た】	
第三者委託	水道事業者、水道用水供給事業者、専用水道の設置者は、水道の管理に関する技術上の業務の全部または一部を他の水道事業者、水道用水供給事業者または当該業務を実施できるだけの経理的・技術的基礎を有する者に委託することができるものとした。
大腸菌	人や動物の腸管内に存在し、検出された場合は病原生物に汚染されている疑いがある。
ダクタイル鋳鉄管	鋳鉄に含まれる黒鉛を球状化させたもので、鋳鉄に比べ、強度や韌性に富んでいる。施工性が良好であるため、現在、水道用管として広く用いられている。
濁度	水の濁りの程度を示す。河川水では降雨や融雪等の影響で値が著しく変動する場合がある。
地域水道ビジョン	各水道事業者等が、事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で、「水道ビジョン」の方針を踏まえて目指すべき将来像を描き、その実現のための方策等を含めた地域水道のビジョン。平成17年10月に厚生労働省から作成について通知が出された。
貯水施設	豊水時の水を貯留し、降水量の変動を吸収して、取水の安定を図る水道施設のこと。一般に新規に地表水を取水しようとするときは、既存の水利と競合するため、貯水施設を設置することにより必要な取水量を確保する。形態から分類すると、ダム、湖沼（堰または水門の設置）、遊水池（池底掘削等）、河口堰、溜池（浚渫等）、地下ダム等がある。また、使用目的により分類すると、水道専用貯水施設と、洪水調節、発電、かんがい、工業用水道等の用途と共同で建設する多目的貯水施設がある。
貯水槽水道	水道事業の用に供する水道及び専用水道以外の水道であって、水道事業の用に供する水道から供給を受ける水のみを水源とするもの。簡易専用水道及び受水槽の有効容量10m ³ 以下のもの（いわゆる小規模貯水槽水道）の総称である。
直結給水	需要者の必要とする水量、水圧が確保できる場合に、配水管の圧力を利用して給水する方式。配水管圧力だけで末端まで給水する直結直圧式給水と、配管途中に増圧設備を挿入して末端までの圧力を高めて給水する直結増圧式給水がある。

用語等	解 説
地理情報システム (GIS)	地理的な位置情報を手がかりに、文字や数字、画像などをコンピュータ上で関連付けして、視覚的に情報を総合管理する技術の総称。場所などを座標軸でデータ化した地図上に、道路や建築物、水道管や電話線などのライフラインや土地所有権情報を蓄積するシステムがあり、阪神淡路大震災においてはライフラインや被害復旧などを進める上で必要性が強く認識された。水道では地図と管路情報を一元的に管理し、維持管理や災害対応、管網解析などを行うマッピングシステムがあり、同義語として用いられる。また、GPS衛星を用いた位置観測技術を応用したシステムも開発されつつある。
継手	管と管の接合、管とバルブ類の接合など、管路に欠くことのできない材料。種類が豊富で、種々の構造、性能をもったものがある。構造で分類すると、ネジ形、フランジ形、摺動形、溶接などがある。性能で分類すると、伸縮継手、可撓継手、離脱防止継手、伸縮離脱防止継手、耐震継手などがある。また、ダクタイル鑄鉄管、鋼管、塩化ビニル管など、各管種別に分類される。いずれの継手も水密性が要求される。使用場所、使用目的に応じて継手を使い分ける必要がある。
鉄	鉱山廃水、工場排水から混入することがある。高濃度になると不快な臭味を与え、布地や器物などを赤褐色に着色する場合がある。
導水施設	水道施設のうち、取水施設を経た水を浄水場まで導く施設で、主要なものは、導水路（導水渠、導水管）、導水ポンプ、原水調整池などである。
独立採算制	独立採算制とは、一般に、企業等が、業務執行上の責任を明確にし、その主体性を保証するために、当該企業等の独自の計画及び収入をもって経営を行う管理方式ないし制度のこと。地方公営企業の活動は、財貨またはサービスを供給し、その対価として料金を徴収する。それにより、また新たな財貨又はサービスを再生産し、企業活動を継続していく。この意味において、地方公営企業は独立採算の原則に支配されるものである。
トリクロロエチレン	$\text{CHCl}=\text{CCl}_2$ 、分子量131.38。TCE、トリクレン、トリクロロエテンともいう。比重1.4（25℃）、融点-86.4℃、沸点86.7℃の無色透明の液体。蒸気圧77mmHg（25℃）。水に対する溶解度1g/l（20℃）。主な用途は金属の脱脂剤である。環境に放出されて地下水汚染を越す。
【な】	
内部留保資金	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内に留保される自己資金のこと。損益ベースでは将来の投資資金として確保され、資金ベースでは資本的収支の不足額における補てん財源などに用いられる。
【は】	
バイオアッセイ	生物検定。既知あるいは未知の物質の生物に対する影響や効果、あるいはその有無や存在量を、生物の反応（行動変化、刺激への応答、麻痺、致死など）によって検出あるいは定量的に測定する試験方法。
配水ブロック	給水区域を配水池及び配水ポンプを核にいくつかの配水区域に分割し、さらにその中を配水ブロックに分割して、ブロックごとに水量及び水圧を管理をするシステムをいう。配水ブロックは、異常時における給水への影響範囲を少なくするため、隣接する配水区域間や配水ブロック間は相互融通を可能としておく。
表流水	地表水とほぼ同じ。特に水利用の観点から地下水に対していう。一般に河川水、湖沼水をいう。
負荷率	一日最大給水量に対する一日平均給水量の割合を表すもので、次式により算出する。 $\left(\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}}\right) \times 100$ この比率は水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
法定耐用年数	固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数を法律で定めたもの。
ポリエチレン管	プラスチック管の一種で、1962年頃から給水装置に使用され始めた。接合方法は熱融着による方法と機械的に管を締めつけて接続する方法があり、管は軽量で耐寒性、耐衝撃性にすぐれる。長尺物であるため継手数が少なく済み、施工性に優れている。また他の管種に比べ、可撓性に富んでおり、地盤変動に対して影響が少ないなどの特徴を有しているが、有機溶剤、ガソリン等に侵されやすいので注意が必要である。
【ま】	
膜ろ過	原水を膜に通して、溶解性成分などの小さな不純物まで分離除去する浄水方法である。分離できる粒子径や分子量により、0.01μm以上の粒子を分離できる精密ろ過膜、分子量1,000～300,000程度まで分離できる限外ろ過膜、分子量最大数百程度まで分離できるナノろ過膜などがある。ろ過するには吸引方式で-0.06MPa以上、加圧方式で0.2～1.5MPa程度が各種の膜で必要となる。

用語等	解 説
水運用	水源から需要者へ安定した給水を行うため、水源水量・配水量の予測に基づき、原水・浄水の適正な配分計画を立て、貯水池の運用も含め、取水から送配水まで水道施設全体の中で水を効率的に運用すること。 平常時はもとより地震、渇水、事故などの異常時においても弾力的な水運用を可能とするためには、水源の複数化、幹線管路のループ化や相互連絡、配水池容量の増加、配水管網の整備及び配水区域の適正ブロック化などの施設整備を図ることが望まれる。
マンガン	主として地質に起因し、鉱山廃水、工場排水等から混入することがある。水道水では、微量でも色度が増加したり、黒い水の原因になる場合がある。
無効水量	水道事業の運営上、無効と見られる水量のこと。
【や】	
有効水量	給水量の分析を行うにあたっては有効水量と無効水量に分類され、有効水量はさらに有収水量と無収水量に区分される。使用上有効と見られる水量が有効水量で、メータで計量された水量、もしくは需要者に到達したものと認められる水量並びに事業用水量などをいう。
有効率	有効水量を給水量で除したもの（％）。水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標であり、有効率の向上は経営上の目標となる。
有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。
有収率	有収水量を給水量で除したもの（％）。給水量に対し、料金徴収の対象となった水量の割合。無効水量である漏水等を少なくすることが効果が上がるとされている。

※用語解説は、「水道用語辞典 第二版」（日本水道協会）から引用または参照した。